

高等学校地理歴史科世界史における主題学習の研究

-歴史的思考力の育成に着目して-

高橋 遊

1. 論文構成

序章 問題の所在と研究の目的

第1節 問題の所在

第2節 研究の目的

第3節 論文の概要

第1章 歴史教育と主題学習

第1節 主題学習の定義と意義

第2節 主題学習に関する先行研究

第2章 学習指導要領の変遷から見る主題学習

第1節 1960年度版『高等学校学習指導要領解説
社会編』

第2節 1970年度版『高等学校学習指導要領解説
社会編』

第3節 1979年度版『高等学校学習指導要領解説
社会編』

第4節 1989年度版『高等学校学習指導要領解説
地理歴史編』

第5節 1999年度版『高等学校学習指導要領解説
地理歴史編』

第6節 2009年度版『高等学校学習指導要領解説
地理歴史編』

第7節 2018年度版『高等学校学習指導要領解説
地理歴史編』

第8節 各学習指導要領の分析・考察

第3章 主題学習の先行実践の分析・考察

第1節 広島県立総合教育センターにおける先行
実践

第2節 神奈川県立総合教育センターにおける先
行実践

第3節 鹿児島県総合教育センターにおける先行
実践

第4節 山梨県総合教育センターにおける先行実
践

第5節 先行実践の分析・考察

第4章 主題学習を取り入れた指導構想

第1節 2009年度版『高等学校学習指導要領解説
地理歴史編』における指導構想

第2節 2018年度版『高等学校学習指導要領解説
地理歴史編』における指導構想

終章 研究のまとめと今後の課題

第1節 研究のまとめ

第2節 今後の課題

参考文献・参考論文・参考 URL

2. 問題の所在と研究の目的

(1) 問題の所在

本研究を行うにあたっての問題の所在を述べる。それは、現在の高校の歴史教育において歴史的事項を覚えることが自己目的化していることである。学習指導要領で規定されている「歴史的思考力の育成」がなされていない。歴史的思考力を育成するという本来の目的を達成できるような歴史教育を行っていく必要がある。

この問題を踏まえた上で、私は主題学習に着目した。主題学習とは、実生活に基づく主題を設定し、その主題を追究していく学習方法のことである。1つの主題について考察していくことで、時間軸のみならず、通史学習では困難な空間軸に着目して考察することができる。

これらのことから、主題学習を採用することで時間軸・空間軸に着目して考察し、歴史的思考力を育成することができる考えた。

高等学校地理歴史科世界史の主題学習で育成する歴史的思考力について、鹿児島県高校教諭の船木鉄平氏は「中学校までの既習事項を生かしながら、高校で学んだ基礎となる知識を基盤として、諸資料を活用し、歴史的現象の推移や因果関係を時間軸・空間軸の中で多面的・多角的に考察することで、我が国の歴史と関係付けながら歴史的現象を解釈し、表現することのできる力」と定義している。

(2) 研究の目的と方法

本研究の目的は、今日の高等学校世界史の歴史教育における主題学習の意義や活用方法を明らかにすることである。

研究方法として、以下の方法・手続きをとる。

まず、主題学習の定義と意義を確認することで、主題学習を行う必要性を確認する。

次に、主題学習の先行研究を分析・考察する。対象とするのは埼玉県元教諭の内野智司氏、広島大学元教授の藤井千之助氏、兵庫教育大学教授の原田智仁氏の3者の研究である。分析の視点として「主題

学習の問題点」「主題学習の目標」「主題学習と通史学習の関連」「主題設定の基準」「主題学習の実施方法」に着目する。

次に、学習指導要領の分析・考察を行う。対象とするのは1960年度版から2018年度版までの学習指導要領である。分析の視点は「位置づけ」「目標」「内容」「方法」である。

次に、主題学習の先行実践の分析・考察を行う。対象とするのは「広島県立総合教育センターにおける先行実践」「神奈川県立総合教育センターにおける先行実践」「鹿児島県総合教育センターにおける先行実践」「山梨県総合教育センターにおける先行実践」の4つである。分析の視点は「主題名」「目標」「通史学習との関連」「方法」の4点に着目する。

最後に、これまで行った分析・考察を基に、主題学習を取り入れた指導構想を行う。構想する際は、2009年度版と2018年度版の学習指導要領を想定して行う。

3. 論文の概要

(1) 第1章

第1章第1節では、主題学習の定義と意義を確認した。主題学習の定義は、広義の意味では「系統学習と対をなす学習内容の選択・編成の方法」である。この方法は小学校の理科や社会でも採用されている。狭義の意味では「高等学校学習指導要領に規定された世界史と日本史の内容編成の方法」である。主題学習を行う意義は、歴史的思考力を育成することであると学習指導要領に記述されている。主題学習の意義について、愛知県総合教育センターは「主題学習や課題探究では、生徒の主体的な活動を中心に授業が展開される。高等学校学習指導要領においては、それまでに得た知識や技能を総合的に活用し、言語活動の充実を図る場として、この学習形態による授業が位置づけられている」と述べている。

第2節では、主題学習の先行研究の分析を行った。対象者は埼玉県元教諭の内野智司氏、広島大学元教授の藤井千之助氏、兵庫教育大学教授の原田智仁氏の3者であった。分析の視点は「主題学習の問題点」「主題学習の目標」「主題学習と通史学習の関連」「主題設定の基準」「主題学習の実施方法」であった。

「主題学習の問題点」について、内野氏は学習指導要領上の位置付けを挙げた。藤井氏は(1)主題学習そのものが高等学校教師に認識されていないこと(2)実施するための時間がないこと(3)単元構成や授業展開が困難であることの3点を挙げた。原田氏は(1)歴史的思考力を深めることと生徒の主体的な学

習を促すことは、必ずしも両立できないこと(2)あえて主題学習を行うメリットがあいまいであること(3)学習論があいまいであることを挙げた。

「主題学習の目標」は、3者とも一貫して歴史的思考力を育成することである。ただし、原田氏のみ通史学習との違いに着目している。

「主題学習と通史学習の関連」については、3者とも有機的関連付けが重要であると述べている。その上で、藤井氏と原田氏は年間の指導計画への位置づけが重要であると述べている。

「主題設定の基準」では、論者の意見が分かれた中で、原田氏の事実記述的記述方法と概念探究的方法を参考にした。

「主題学習の実施方法」についても、論者の意見が分かれたが、原田氏の4つのプロセスを参考にした。

(2) 第2章

第2章の第1節から第7節までは、1960年度版から2018年度版までの各学習指導要領の概要を確認した。主題学習に関する文言に着目し、各学習指導要領の特徴を確認した。

第8節では、前節までの内容を踏まえ各学習指導要領の分析・考察を行った。分析する際の観点は「位置づけ」「目標」「内容」「方法」の4つである。ここでは第4章の指導構想で対象とする2009年度版学習指導要領と2018年度版学習指導要領を中心に確認する。

第3項では、2009年度版の学習指導要領の分析・考察を行った。

「位置づけ」については、全て学習指導要領内の「内容」に位置付けられている。

「目標」に関しては、世界史Aと世界史Bの導入部は、世界史学習の意義に気付かせることとなっている。これは中学校での社会科との連携を図るためである。また、世界史Aと世界史Bの終末部では、持続可能な社会の実現を展望させるとされている。これは「我が国の国土や歴史に対する愛情をはぐくみ、日本人としての自覚をもって国際社会でいきるとともに、持続可能な社会の実現を目指す」という改訂の趣旨を反映している。

「内容」は、適切な主題を設定し「考察」または「探究」とされている。

「方法」は、基本的に生徒の主体的な追究によって行われるとされている。ただし、世界史Aの導入部のみ教師が主題を提示する。

資料2-8-4 2009年度版学習指導要領の分析

	世界史A (導入部)	世界史A (終末部)	世界史B (内容(1))	世界史B (内容(2)～(4))	世界史B (内容(5))
①位置づけ	学習指導要領の「内容」				
②目標	世界史学習の意義に気付かせる	持続可能な社会の実現を展望させる	世界史学習の意義に気付かせる	・時間的、空間的つながりに着目して表現させる ・多面的、多角的に考察し読み解く技能を習得させる	・資料を活用し表現する技能を習得させる ・持続可能な社会の表現について展望させる
③内容	適切な主題を設定し「考察」または「探究」する				
④方法	教師が主題を提示し、考察させる (「地図や写真などを読み取る活動」や「年表や地図などに表す活動」)	生徒の主体的な追究 (情報・資料の収集と、活用、論述、発表、討論など多様な活動)	生徒の主体的な追究 (作業的・体験的な学習活動)		

第4項では、2018年度版の学習指導要領の分析・考察を行った。

「位置づけ」は、内容に位置付けられている。ただし、内容構成が3観点に即したものに再編されており、主題学習は「思考力・判断力・表現力」に関連して記述されている。

「目標」は、歴史総合BからDの(2)から(4)と世界史探究BからDの(2)から(4)、歴史総合BからDの(4)と世界史探究の(4)ではそれぞれ同じ記述されている。前者は生徒の課題意識を醸成することに着目しており、後者は世界史学習で学んだことを生かし、持続可能な社会を展望させることに主眼を置いている。

「内容」について、歴史総合BからDの(2)(3)と世界史探究BからDの(2)から(4)では、主題を提示しそれに応じた問いを学習上の課題として提示するとされている。2018年度版では、主題と学習上の課題の関連性が強調されている。歴史総合のBCの(4)では大項目のまとめとして、歴史総合D(4)と世界史探究E(4)では科目のまとめとして主題学習が位置づけられている。

「方法」については、歴史総合BからDの(2)(3)と世界史探究BからDの(2)(3)(4)では、生徒の表現したものを基に主題を設定するとされている。これは「生徒の課題意識を活用し、学習意欲がたかまるよう」にするためである。一方、歴史総合BからCの(4)では「自由・制限、平等・格差、開発・保全、統合・分化、対立・協調」の観点が、世界史探究(4)のEでは「①紛争解決や共生②経済格差の是正や経済発展③科学技術の発展や文化の変容」の観点が設定されている。

資料2-8-4 2018年度版学習指導要領の分析

	歴史総合 (B～Dの(2)、(3))	歴史総合 (B～Dの(4))	世界史探究 (B～Dの(2)～(4))	世界史探究 (E(4))
①位置づけ	学習指導要領の「内容」(思考力・判断力・表現力等)			
②目標	生徒の課題意識を深めたり、新たな課題を見出したりすることができるようにする	持続可能な社会の実現を視野に、よりよい社会を展望すること	生徒の課題意識を深めたり、新たな課題を見出したりすることができるようにする	持続可能な社会の実現を視野に、よりよい社会を展望すること
③内容	適切な主題を提示し、それに応じた「小項目全体に関わる問い」を学習上の課題として提示する	・(1)から(3)までの学習を踏まえ主題を設定し、考察し表現する(B、C) ・この科目のまとめとして、これまでの学習の成果を活用し主題を設定し、考察、感想し表現する(D)	適切な主題を提示し、それに応じた「小項目全体に関わる問い」を学習上の課題として提示する	この科目のまとめとして、生徒自身の関心に関わる問いを学習上の課題として提示する
④方法	(1)の学習で生徒が表現した問いを基に主題を設定したり、学習過程において生徒の表現した問いに触れられる。	・自由・制限、平等・格差、開発・保全、統合・分化、対立・協調など2つ以上の観点から主題を設定し、考察する(B、C) ・持続可能な社会の実現を視野に入れ、現代的な課題につながる歴史的な観点から主題を設定し、多面的・多角的に考察、構想して探究する(D)	(1)の学習で生徒が表現した問いを基に主題を設定したり、学習過程において生徒の表現した問いに触れられる。	①紛争解決や共生②経済格差の是正や経済発展③科学技術の発展や文化の変容の中から主題を設定し、諸資料を比較したり関連付けたり読み解くなどして、主題について多面的・多角的に考察、構想して探究する。

第4項では小括を行った。ここでは3点を挙げた。

1点目は、主題学習における目標が「歴史的思考力の育成」で一貫していることである。2点目は、内容が主題の追究・考察であることである。3点目は、現行の学習指導要領と新学習指導要領においては、方法として生徒の主体的な活動や主題を追究していくことが挙げられている点である。

(3) 3章

第3章の第1節から第4節までは、各実践の詳細を確認した。取り扱った実践は、「広島県総合教育センターにおける先行実践」「神奈川県立総合教育センターにおける先行実践」「鹿児島県総合教育センターにおける先行実践」「山梨県総合教育センターにおける先行実践」の4つである。

第5節では、前節までの内容を踏まえて先行実践の分析・考察を行った。分析の視点は「主題名」「目標」「通史学習との関連」「方法」の4つである。

「主題名」は、教師が提示する方法と生徒自身が提示する方法の2つがあった。

「目標」は、「世界史の扉」における実践である広島県と鹿児島県の検証授業Iでは、生徒が世界史に興味・関心をもたせることとされている。神奈川県の実践では、共時的な視点で考察し時代像を把握すること、鹿児島県の検証授業IIと山梨県の実践では自ら設定した主題を追究することを通して歴史的思考力を育成することとされている。

「通史学習との関連」は、広島県の実践のみ主題学習を通史学習の導入として位置づけている。他の実践では、年間指導計画の中に位置づけ、通史学習の中に有機的に主題学習に組み込むとされている。

「方法」では、主にレポートの作成と発表が採用されている。発表方法はパワーポイントを用いるなど工夫されている。

第3章の最後では、この章の小括を行った。ここでは4点挙げる。1点目は、実践されている単元は、必ずしも学習指導要領とは一致していないことである。2点目は、主題の設定方法は、教師が提示する

方法と生徒自身が決める方法の2種類が存在することである。3点目は、通史学習との関連を図るため、指導計画への位置付けが大切であることである。4点目は、授業の終末は生徒自身の言葉で記述させる活動を行う場合が多いことである。

これを踏まえ、第4章の指導構想に生かしていく。具体的には、主題の提示を教師が行う方法をとること、単元計画を作成し通史学習との関連を図ること、授業の終末で生徒自身の言葉でまとめさせる活動を行うことが挙げられる。

(4) 第4章

第4章では、主題学習を取り入れた指導構想を行った。主題学習を取り入れることで、通史学習では養うことのできない共時的・空間的視点に着目した歴史的思考力を育成することをねらいとしている。

第1節では2009年度版『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』における指導構想を行った。単元名は「ユーラシア世界の交流」とした。単元の目標は、オアシス都市や遊牧国家の動向及び中華帝国との関係が、ユーラシア世界にどのような影響を与えたのかを意欲的に追究することができる。(社会的事象への関心・意欲・態度)、ユーラシア世界の国々のつながりを同時代・空間的つながりから多面的・多角的に考察し、自分の言葉で表現することができる。(社会的な思考・判断・表現)、遊牧国家の動向及び遊牧国家と中国の関係についての資料の中から、必要なものを選択し、読み取ることができる。(資料活用の技能)、ユーラシア世界が「草原の道」「オアシスの道」「海の道」の3つの道を通して、一体化していったことを理解することができる。(社会的な事象についての知識・理解)である。単元計画は全4時間で、本時は3/4時間目である。

本時の概要を確認する。本時のねらいは、陸と海のネットワークの発展がユーラシア世界にもたらした影響について、主題を追究することを通して考え、自分の言葉で表現することができる。(社会的な思考・判断・表現)である。導入では、教科書を使い前時の復習を行う。その後、前時までの知識を活用して考察ができるように「3つの道の発展はユーラシア世界に何をもたらしたのか」という主題を提示する。主題について、まずは個人で考察する。その際には、資料を提示したり考察の視点を提示したりすることで生徒の思考を活性化させる。個人で考えた後は、グループで考えを練り合わせ、全体に発表する。授業の終末では、主題に対するまとめを自分の言葉で記述させる。最後に、次時で3つの道に関

するレポートを作成することを予告する。

第2節では2018年度版『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』における指導構想を行った。単元名は「宋の社会とモンゴル帝国の拡大」とした。単元の目標は、宋の社会とモンゴル帝国の拡大を基に、海域と内陸にわたる諸地域の交流の広がりを構造的に理解することができる。(知識及び技能)、諸地域世界の交流の広がりに関わる諸事象の背景や原因、結果や影響、事象相互の関連、諸地域相互のつながりに着目し、中国社会の特徴やモンゴル帝国が果たした役割を多面的・多角的に考察し、自分の言葉で表現することができる。(思考力・判断力・表現力)、モンゴル帝国の拡大とともに、諸地域世界の一体化が進んでいったことを意欲的に追究することができる。(学びに向かう力、人間性)である。単元計画は全6時間で、本時は5/6時間目である。

本時の概要を確認する。本時のねらいは、モンゴル帝国の支配がもたらした東西交流について、主題を追究することを通して考え、表現することができる。(思考力・判断力・表現力)である。授業の大まかな流れは、前節の2009年度版と同様に主題を提示し、それについて個人で考える。提示する主題は「モンゴル帝国の支配はユーラシア世界にどのような影響を与えたのか」とする。個人で考えた後はグループで練り合わせ、その後全体に向け発表する。授業の終末で主題に対するまとめを自分の言葉で記述させ、次時ではモンゴル帝国の解体の概要を学習することを予告する。

4. 今後の課題

本研究を通して挙げた今後の課題を2点提示する。

1点目は、第4章の指導構想を実践する機会がなかったことである。実際に高等学校に赴き授業を行う機会がなかったため、実際の高校生の実態にそぐわない机上の空論の指導構想になってしまった可能性がある。

2点目は、指導構想の際に、2009年度版の学習指導要領における指導構想と2018年度版の学習指導要領における指導構想を差別化することができなかったことである。原因として新指導要領読み込み不足、2022年度から年度進行で実施されるため参考にする先行実践が集まらなかったことが挙げられる。

この2点は、今後実践する機会があれば生徒の実態や学習指導要領に照らし合わせて改善していきたいと考える。